

一般質問

そこが聞きたい

15人が登壇

議員が町政全般について、町執行部に問い質します。

6月定例会は、15人の議員が質問しました。

主な質疑応答を、質問した議員が要約して掲載します。

なお、会議中の発言と答弁の詳細は、伊奈町議会ホームページおよび図書館に備えてある会議録でご覧になれます。
(9月上旬掲載予定)

伊奈町議会 検索

ページ	質問議員	質問事項
10	藤原 義春	●ニューシャトルの通勤・通学定期の料金の値下げについて ●結婚促進事業について ●中学生・高校生の意見を政治に反映させることについて
11	大沢 淳	●参政権の確保と投票率向上に向けて ●安全で住民、職員に利用しやすい役場庁舎へ ●医療的ケア児への支援充実を ●手話言語条例をいかにして
11	栗原 恵子	●民生委員・児童委員について ●認知症対策の更なる充実について ●国際交流協会設立にむけて
12	永末 厚二	●今回の伊奈町議会議員選挙結果について ●地域包括ケアシステムについて ●町長の政治姿勢について ●子育てを地域で支援するシステムについて ●運動の出来る広場の確保について ●原市沼川、上の池調節池について
12	山野 智彦	●町の税収への消費税および消費税増税の影響について ●ごみ置場とプラスチックごみ処理の改善について ●大規模水害時の避難計画について
13	高橋まゆみ	●ボランティア団体について ●伊奈町総合振興計画 平成31年度版実施計画（平成31年度～平成33年度）第5章第2節【地域コミュニティの活性化と協働の推進】について
13	五味 雅美	●降雪被害の対策を ●小規模保育の連携施設は ●「峰の下住宅」道路の整備を
14	戸張 光枝	●伊奈町の観光行政における観光協会の役割と将来展望 ●平時および災害時の結束のために行政区加入促進を ●安心の暮らしを保障する「共生社会」の実現を。認知症の徘徊対策と見守り
14	上野 尚徳	●庁舎、図書館等。老朽化した施設の整備を。PFIや複合化などの手法を駆使し、早急に取り組む時期では ●登下校時、授業中、災害時。小中学生の安全確保への取り組みは
15	大野 興一	●安心、安全で質の高い学校教育の推進を問う ●地域包括ケアシステムの構築について ●放課後児童クラブの職員の待遇について
15	上野 克也	●防災・減災について ●幼児教育無償化の制度が今年10月からスタートします
16	佐藤 弘一	●交通安全対策 県道311号線について ●災害対策について ●町職員のチェック、点検について
16	山本 重幸	●伊奈町行政の歴史 故小林昭一名誉町民を偲んで ●スポーツ振興のために ●昨年、南部地区の問題として取り組みをお願いした、諸問題の1年間の経緯は
17	武藤 倫雄	●伊奈町地域防災計画について ●災害発生時の避難計画について
17	青木 久男	●平成29年度町財務書類4表について ●空家バンクについて ●広域ごみ処理場候補地について



通勤・通学定期の値下げが求められるニューシャトル

問 埼玉新都市交通の経営陣に、通勤・通学定期の料金の値下げを働きかけるべきではないか。

答 伊奈町としては、経営安定化会議の開催のたびに、利用者からの値下げの要望を会社側に伝えてきた。取締役会においても、町長から値下げの要望を伝えてきた。今後、上尾市とさいたま市と連携を図りながら、粘り強く値下げの要望をしていきたい。

問 S A I T A M A 出会いサポートセンターについて、町民への周知状況は。

答 4月末で男性1202人、女性628人が会員登録しており、伊奈町では9人の方が会員である。現状では、元氣まちづくり課にパンフレットを配置しているほか、婚活イベントの問い合わせ時に紹介している。今後は、町ホームページ、いなナビ、SNSでも紹介する。

ニューシャトルの通勤・通学定期の値下げを

藤原 義春 議員

問 伊奈町民協議会で町内の大学生や高校生に参加してもらっているが、若者の意見を反映させるための方策は、今後研究していきたい。

答 伊奈町民協議会で町内の大学生や高校生に参加してもらっているが、若者の意見を反映させるための方策は、今後研究していきたい。

手話言語条例をいかして



おおさわ じゅん
大沢 淳 議員

問 町のイベント等に手話通訳者の配置を。

答 町主催の講演会などにできる限り配置したい。

町主催以外のイベントは主催者に配慮をお願いしたい。

参政権の確保と投票率向上に向けて

問 障害者の選挙権を保障するための支援を。

答 投票用紙に自書できない方に対して代理投票制度がある。

また、投票所での投票が困難な方が郵便で投票をおこなう制度がある。

問 ウニクスに期日前投



期日前投票所が設置されたウニクスパブリックルーム

票所を設置した効果は。
答 多くの人が集まる場所に設置したことは効果があった。

安全で住民、職員に利用しやすい役場庁舎へ

問 役場庁舎の抱える課題は。

答 北庁舎は大規模な地震の際に倒壊の危険性や災害発生時の防災拠点としての機能に課題がある。

建物全体としても雨漏りや外壁等の亀裂、床のたわみなどがみられる。多目的トイレや授乳室、バリアフリーへの対応は不十分。

医療的ケア児への支援充実を

問 町内の人数は。

答 平成31年度は5人。

問 必要に応じて学校や保育所に看護師の配置を。

答 受け入れ体制づくりを含め今後の課題とした。

民生委員のなり手不足の解消に向けて



くりばら けいこ
栗原 恵子 議員

問 民生委員の負担を軽減するため「協力員制度」の導入を。

答 負担の軽減や新たな担い手の掘り起こしの観点から研究していく。

問 報酬も含め、民生委員制度の見直しを国に要望すべきと思うが。

答 民生委員は古い制度が踏襲され無報酬である。

活動費等の改善や報酬等の見直しを国や県に要望していく。

認知症対策の充実を

問 認知症サポーターの養成は。

答 認知症の方や家族の



お互いを理解していくための国際交流の場が必要。浴衣体験にて

支えとなるよう養成講座を定期的に開催していく。

問 医療と連携してどのような認知症対策に取り組んでいるのか。

答 認知症初期集中支援チームを地域包括支援センターに配置。チームは、認知症サポーター医、看護師資格の支援推進員、社会福祉士の3人。認知症が疑われる単身高齢者等を、定期的に訪問し認知症の状況把握、認知症進行防止の治療や介護サービスにつなげる支援をおこなっている。

問 国際交流協会の設立について考えは。

答 まずは外国人との交流の場を設けることが大事。今年の伊奈まつりの会場に交流の場を設け、これをきっかけに民間パワーに行政が応援する形で交流の場を定着させ、協会設立につなげたい。

原市沼川調節池を伊奈屋敷と連携した公園に

ながすえ こうじ
永末 厚二 議員

今回の伊奈町議会議員選挙結果について

問 平成3年の選挙では投票者数13470人、今回有権者は1・9倍も増えているのに、投票者数は微増、これをどう受け止めるか、また、投票立会人を公募してはどうか。

答 有権者数の増加に対して投票者数が伸びず、大きな課題である。立会人の公募について今後考えたい。

地域包括ケアシステムについて

問 国は2025年を目途に医療と介護サービス



地域の居場所「ふる里北」で音楽演奏に聞き入る人々

運動の出来る広場の確保について

問 原市沼川、下ノ池2の使用で、ソフトボールのベースやラインを引くことは可能か。広場の管理を使用する団体等に任せる検討をしてはどうか。

答 構造物は不可だがベースやラインは可能。管理については、相談があれば対応したい。

※記載項目の他、3項目を質しました。

消費増税の悪影響について

やまの ともひこ
山野 智彦 議員

問 平成元年の消費税導入後、消費税率は上がったが、景気が落ち込み、日本のGDPや国民所得は減少、結果として国の税収総額も減少した。その影響で町への地方交付税も減少し、地方債増額で町の財政も悪化した。

問 平成元年の消費税導入後、消費税率は上がったが、景気が落ち込み、日本のGDPや国民所得は減少、結果として国の税収総額も減少した。その影響で町への地方交付税も減少し、地方債増額で町の財政も悪化した。

10%消費税増税を実行した場合、景気悪化と税収減少により再び大幅に地方交付税が減少する可能性が高い。町は学校、庁舎、道路、下水等予算を必要とする事項があるなか、来年再来年度予算で歳入減少を十分に念頭に

項 目	
消費税の税率	↑
国の税収の総額	↓
日本のGDP	↓
1人当たり国民所得	↓
国の借金（赤字）	↑

消費税・消費税増税がもたらした「結果」

置く必要がある。町としても消費税減税こそ最大の福祉という要望を、政府に届けて頂きたい。

答 消費税率改定後の国の状況は、必然的に町財政に大きく影響することから、町としてもその情勢、特に地方交付税の動向には十分注視していく。

問 新築住宅のごみ置場設置基準は。プラスチックごみ回収増を。新ごみ処理施設にプール併設を。

答 指導要綱でごみ置場設置。10戸未満は事前協議で設置協力を依頼。回収増は現状困難。新施設は候補地選定の段階。

問 荒川大規模水害時、町の非冠水地域への避難計画を立てるべきだ。

答 来年度以降予定の地域防災計画やハザードマップ改訂の中で、住民にわかりやすい計画を作成していきたい。

ボランティア団体の活性化に地域連携を



たかはし
高橋 まゆみ 議員

問 町は、ボランティア活動の支援を担う事務局として、社会の変化に対応すべく今後の見直しと役割や負担の見直し等を考えているか。

答 希薄となり、特に単身高齢者や老々介護世帯・障がい者世帯・ひとり親家庭など、支援を必要とする方が増えていくものと考えている。故に、各種ボランティア団体の果たす役割はますます大きくなる。また、子供たちの健やか



PTAを中心に、複数団体が共同で取り組む防災キャンプ

な成長と、思いやりの心や社会性など豊かな人間性を育むためには、地域のボランティアの力が不可欠だ。しかし、団体構成員の高齢化や新たな担い手の不足が深刻化している。関係機関との連携を強化し、情報の共有を通して、できる限り活動を支援し、団体の継続に寄与する。

問 外国人世帯数が現在200を超えている状況だが、回覧板や学校からの手紙、母子手帳などの日本語記述に対するサポートは行われているか。

答 ごみ収集カレンダーやバラ園パンフレットなどに多言語表記している。今後の発行物に多国語の表記を拡大するとともに、外国人世帯へのサポート手法などについて検討する。

こうひょう 降雹被害で廃業農家を出さない支援を



ごみ まさみ
五味 雅美 議員

問 雹による梨の被害が甚大だ。廃業する農家を出さない支援を。

答 梨の全生産者が被災し、想定被害額は約3千万円で収穫額の4〜8割ほど。県と町で特別災害に指定し、農薬や肥料等購入費を助成する。防雹



被害を受けた梨、生産者を励ます支援を

問 小規模保育への支援は町の責任で

答 網の補助や、販売支援をする。被害は生育につれ明らかになるので、今後必要な支援を検討する。

備を

「峰の下住宅」の道路整備

問 「峰の下住宅」を通じて上尾に抜ける狭い道は、自転車通学の高校生などが利用しており、接触防止や防犯のため整備が必要。また住宅地内の私道は、地域公共の用に供しており、町の関与を。 **答** 私道の町道化や町道の拡張には、地権者の協力や地元の合意形成が必須。また私道整備には補助がある。

町施設の新築、複合化。全体プランの早期作成を



うえの なおのり
上野 尚徳 議員

耐震補強を指摘される

築47年の役場・北庁舎

問 設備の老朽化も進み停電も起こしている。建て替え等の目標年度は。

答 庁舎建設等委員会で建て替え等に関し幅広く検討している。早急に実施すべきと考えているが、

目標年度は決まっていない。

問 計画から完成までに何年必要と考えているか。

答 4～6年と考える。

図書館の規模拡大を

問 建築当初と比べ人口1・8倍。老朽化の他、手狭、駐車場不足、容量不足。場所を移動しての

新築、複合化に着手を。

答 役場庁舎の建て替え検討の際に検討したい。

町民みんなで子どもたちを守る取り組みを

問 学校の不安全箇所、不安全行動への対策は。

答 点検を実施し、事故防止・安全管理の徹底に努めている。発達の段階

に応じた指導、注意喚起表示等の対応をしている。**川崎で起きたスクールバス待ち時の事件を受けて**

問 不審者による事故への対策は。

答 注意を払い安全対策に努めている。様々な対応を行ったが今後も学校、家庭、地域、警察、関係機関と連携を図っていく。

問 町長自ら先頭に立ち子どもを守る取り組みを。

答 町長のリーダーシップのもとしっかりと対応し、全組織をあげ守っていくことを徹底していく。



蓄光耐洗5点貼付イメージ



見守りシール
(QRコードで詳細をご覧ください)



外出時イメージ



とばり みつえ
戸張 光枝 議員

認知症の見守りについて

問 認知症高齢者保護情報共有サービス「どこシル伝言板」導入を。

答 「どこシル伝言板」は、認知症等により徘徊行動がみられる高齢者を保護することを目的として、見守りシールを交付

し徘徊する高齢者の安全を確保する取り組み。導入に向け検討する。

問 興味を注ぐところへ単独行動してしまうお子様にも有効である。今まさに不安と隣り合わせのご家族のもとへ早くお届けしたい事業となるが導

入時期は。

答 今後、関係機関との調整や住民への周知が必要となるので準備が整い次第、実施する。

問 土日・祝日においても緊急情報メール配信を。

答 配信の手法について検討する。

平時・災害時の結束のために行政区加入促進を

問 加入時のメリット記載のハンドブック作成を。

答 検討する。

観光行政における観光協会の役割と将来展望

問 法人化に伴い給与規程や諸手当は町職員と同等になっているか。有給休暇は取得できているか。

答 同等になっていない。法人として自ら稼ぐ力を付けることができるよう支援していく。観光協会の処遇改善も検討していく。

安心の暮らしを保障する「共生社会」の実現を

学校の教員の多忙化を問う



おおの こういち
大野 興一 議員

長時間労働の解消

問 業務改善加速事業で、長時間労働は解消されたか。さらにスクールサポートスタッフの活用状況と諸帳簿の電子化について問う。

答 解消されつつある。配置を続けていく。業務改善をさらに進める。
トイレの洋式化を早く
問 進捗状況は。署名を添えて、町長にお願いした。

答 現在、小学校51・49%、中学校37・4%今年度は小室小学校、来年度



学校の教員の多忙化を問う

は南小学校とこれからも洋式化を進める。

体育館エアコンの導入

問 体育館にもエアコンが必要では。

答 埼玉県で0・5%の設置率。研究する。

体育の授業は、指導計画で工夫している。

地域包括ケアシステム

問 ①南部に地域包括支援センターを。②75歳以上にも胃カメラ検査を。

③老々介護の紙おむつ処理を町の協力で。

答 ①検討していく。②検討する。③個別に訪問収集する「ふれあい収集」を開始する。

放課後児童クラブ
職員の待遇について
問 放課後児童クラブの職員の待遇は今後変わらないか。

答 安全なクラブの運営と労働環境の確保に努めていく。

国土強靱化地域計画の策定を



うえの こくや
上野 克也 議員

問

東日本大震災を機に、県や市町村は「国土強靱化地域計画」を定めることが出来ることになった。この計画策定後は、どのような災害等が起きても、被害を小さくすることや各種の事業がより効果的かつスムーズに進

答 来年度以降「伊奈町地域防災計画」の見直しを考えているので、今のところ考えてない。

問 国・県の説明会等に参加したか。感想は。

答 係長級1名が参加し、

めることが期待できる様になるが町の考えは。

答 来年度以降「伊奈町地域防災計画」の見直しを考えているので、今のところ考えてない。

問 国・県の説明会等に参加したか。感想は。

答 係長級1名が参加し、



内閣官房HPより国土強靱化
(QRコードで詳細をご覧ください)

感想は災害を事前に防ぐことを想定した計画で、大切なものと認識した。

問 町の強みや弱みを、明確にすることは大事と思うが、町の考えは。

答 災害に対して町の弱み、強みを洗い出すことは重要だと認識している。

問 国土強靱化地域計画の理念と基本を取り入れ、策定すべきと思うが。

答 今後、伊奈町地域防災計画改定の際、理念や基本を考慮し作成したい。

幼児教育無償化の制度が10月からスタート
問 幼稚園、保育園、認定こども園や幼稚園の預り保育の無償対象条件は。

答 私立幼稚園、保育所認定こども園に通う3歳〜5歳児の全世帯が無償化の対象となる。ただし、私立幼稚園は、月額2万5700円を上限に無償化になる。

86

交通安全対策と町職員の手エツク体制



さとう こういち
佐藤 弘一 議員

交通安全対策について

問 県道蓮田鴻巣線311号線は、歩道もガードレールもなく、歩行者や自転車の通行が、危ない。また通行の時、渋滞がひどい時間帯もあり、右折ライン含めて整備すべき

だ。

答 右折帯の設置や歩道の整備を、北本県土整備事務所へ要望していく。

災害対策について

問 災害の際、水は重要な物資であり、備蓄以外に小針新宿区では、個人

との井戸水に供給してもらえ、締結を始めた。他の区でも進めるべきだ。

答 各区が自主防災組織や住民と連携し、防災力向上に向け、今後、小針新宿区の取り組みを紹介し、共有を図っていく。

町職員の免許、資格、点検など、確認を

問 チェックの体制は。
答 町職員採用時に、資格免許は確認している。

職員に対し、公用車等の運転時にアルコール検査を行っていない。消防署では、緊急車両等の運転があることから、対応の見直しを行い、毎日アルコール検査を実施することにした。他の自治体では、公務員の飲酒運転の報道などもあり、当町でも、資格、免許の定期的な管理を、意をもつて取り組んでいく。



故小林元町長が用地確保に最も苦勞されたクリーンセンター、31年経過して老朽化は否めないが、上尾市との広域行政での新クリーンセンターは15年後、延命管理に最大限の努力を！



やまもと しげゆき
山本 重幸 議員

伊奈町行政の歴史と今後の課題・・・故小林昭一元町長・名誉町民を偲んで

問

伊奈町の新しい時代を築かれた小林元町長の功績に感謝しつつ、30年以上経過しての諸問題にいかに対応するかを問う。

昭和59年就任当時、滞っていた、3つの難問があった。それは、1、北部開発の線引き

2、ニューシャトルの全線開通

3、クリーンセンターの建設

そして現在がある。残された課題としては、1、では県道をはじめとする道路網の整備。2、については側道未買収部

分の対応。3、については上尾市との広域行政での新施設建設まで（15年後とのことだが）の現施設の維持管理。

答 3問題についてはもちろん、町民の強い要望に応えての、南中学校・図書館・バラ園・ジョギングコース・福祉施設・複合施設・スポーツ広場等の建設を含めて問題点を検証しつつ真摯に対応する。

スポーツ振興のために

問 昭和57年「スポーツ都市宣言」をし、町民スポーツの振興を図ってきたが、昨今、その役割を十分果たしているとは思えない。スポーツ行政の一元化をはじめとし、町民誰もがスポーツを楽しめる環境づくりに務めるべきではないか。
答 ご意見を十分受け止めて努力をする。

避難所までの誘導標識設置を



むとう みちお
武藤 倫雄 議員

問 災害発生の際に外出中の町民や来町者が安全に避難するための誘導標識の設置を。

答 現状では未設置の場所が多い。誘導体制の整備は非常に重要であるので、近隣市を参考にわかりやすい標識の設置を検討していく。

乳児用液体ミルクを災害用備蓄品に

問 今年3月から国内メーカーによる製造・販売が開始された。お湯の確保に苦勞する避難所に備蓄を。

答 これまで備蓄してきた粉ミルクに加え、今年度から防災倉庫に備蓄する予定である。

伊奈町地域防災計画

問 計画策定から4年が経過した。現在の活動状況は。

答 防災訓練の実施、広報誌や町ホームページによる防災意識の普及・啓発活動の推進などを行っている。今年度は季節と地域を変えて防災訓練を実施する予定だ。

自主防災組織への支援は

問 少子高齢化が進む中で、地域防災の重要な役割を担っている。活動の維持継続や活性化のための支援状況は。

答 町内21団体にに対し、研修会や防災訓練に職員を派遣するとともに、研修、訓練、防災用資機材の購入に対し補助金を交付している。



外出中に災害が発生したときすみやかに避難できるような標識を

空き家バンクを福祉関連にも活用すべきだ



あおき ひさお
青木 久男 議員

問 この春発足した「伊奈町空き家バンク」の基本概念は何か。

答 空き家所有者とそれの利活用を計画している者を町が仲介し、空き家を市場に流通させ、未管理の空き家の減少を促進するもので、同時に行政

が空き家の所有者へ登録を促すなど利活用の提案がしやすくなる制度でもある。

問 町が運営する空き家バンクと民間の不動産業との違いは何か。

答 これまでは空き家の情報を得ても所有者へ適



あちこちで見られる空き家

正管理を願う以外は利活用の提案はできなかったし、町内物件の問い合わせに対し有効な対応が難しく苦慮していた。これから行政サービスの限界が、空き家バンクの運用である程度解消できる。また、物件情報を求めている側には行政を介するという安心感と窓口の一本化による利便性を提供できると考えている。

これらは空き家バンクの民間不動産業と異なるメリットである。

問 町の施策として大きく生かすため、そのほか福祉関連の活用も考えるべきだがどうか。

答 低所得者、高齢者や子育て世帯への家賃やリフォーム費用の補助、不動産仲介業者に払う手数料などを町が支援するなど近隣の事例を参考に検討していく。